

公告第 12 号

次のとおり公募型プロポーザルを執行する。

令和 7 年 2 月 17 日

郡山地方広域消防組合

管 理 者 品川 萬里

第 1 業務概要

1 業務名

RPA ソフトウェア導入業務

2 業務内容

別紙仕様書のとおり

3 契約期間

業務締結日から令和 8 年 3 月 31 日まで

4 履行期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで

5 提案上限金額

¥1,834,800 円（消費税及び地方消費税を含む。）

第 2 参加資格

本プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる事項を全て満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 郡山市工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成 13 年 4 月 24 日制定）、郡山市物品調達契約に係る指名停止等措置要綱（平成 20 年 12 月 1 日制定）及び郡山市建築物等維持管理業務委託契約に係る指名停止等措置要綱（平成 20 年 12 月 1 日制定。以下「指名停止要綱」と総称する。）に基づく指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき、更正手続開始又は再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更正手続開始又は再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更正手続終結又は再生手続終結の決定を受けた者については、当該更正手続開始又は再生手続開始の申立てがなされなかったものとみなす。
- (4) 役員等が郡山市暴力団排除条例（平成 24 年郡山市条例第 46 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団員又は第 8 条に規定する社会的非難関係者と認められる者でないこと。
- (5) 過去に他の自治体等へ RPA ソフトウェアの導入実績（元請けの場合に限る。）があること。

第 3 RPA ソフトウェア導入業務実施要領（以下「実施要領」という。）及び様式の入手方法

郡山地方広域消防組合ウェブサイトからダウンロードすること。

ウェブサイト→事業者向け→入札

<https://www.shobo.koriyama.fukushima.jp>

第 4 担当部局

〒963-8877 郡山市堂前町 5 番 16 号 郡山地方広域消防組合消防本部庁舎 4 階
消防本部総務課 企画財政係

電話番号：024-923-1734 FAX 番号：024-923-1228

電子メールアドレス：somu-kikakuzaisei@shobo.koriyama.fukushima.jp

第5 参加申込書、企画提案書及び添付書類の提出

- 1 提出期限 令和7年3月6日（木） 17時15分まで（必着）
- 2 提出場所 郡山地方広域消防組合消防本部庁舎4階 消防本部総務課企画財政係
- 3 提出方法 郵送又は持参による。

※ 郵送の場合は、書留等の配達完了の確認ができる方法によることとし、提出期限までに到達したものを有効とする。FAX 及び電子メールによる提出は受け付けない。

持参の場合は、郡山地方広域消防組合の休日を定める条例（平成3年条例第4号）第1条に規定する組合の休日を除く8時30分から17時15分までの受付とする。

第6 失格事項

次のいずれかに該当した場合は、その者を失格とする。

- (1) 参加資格要件を満たしていない場合
- (2) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (3) 実施要領に示した企画提案書等の作成及び提出に関する条件に違反した場合
- (4) 審査結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合
- (5) 参考見積書の金額が、提案上限金額を超過した場合

第7 契約候補者の決定

- 1 RPAソフトウェア導入業務に係る公募型プロポーザル選定委員会設置要綱（令和7年2月14日制定）に基づき設置する委員会（以下「選定委員会」という。）において、実施要領等で定めた選定基準及び選定方法により、提出された企画提案書等の審査及び評価を行い、その結果に基づいて本業務の契約候補者及び次順位者を決定する。
- 2 審査結果については、郡山地方広域消防組合ウェブサイトにて、次の内容を公表するものとする。
なお、契約候補者及び次順位者以外の参加者の名称は公表しないものとする。
 - (1) 事業者名
 - (2) 契約候補者名及び次順位者名
 - (3) 各参加者の評価点
 - (4) 審査の経過及び審査委員

第8 契約条件

- 1 提出された企画提案書等について選定委員会で審査し、契約候補者として決定された者と随意契約の手続きを行う。
なお、契約候補者と契約締結に至らない場合は次順位者を新たな契約候補者とし、手続きを行う。
- 2 契約候補者の決定から契約締結までに、「第6 失格事項」に該当する事由が発生した場合は、契約を締結しないことがある。
- 3 契約保証金については、郡山地方広域消防組合契約規則（昭和48年規則第16号）（以下、「規則」という。）第8条第1項第5号の規定により免除とする。
- 4 契約書の作成を要する。
- 5 支払い方法については、契約候補者との協議により定めるものとする。

第9 その他

- 1 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- 2 企画提案書に関するプレゼンテーション及びヒアリングを実施する。
- 3 参加申込及び企画提案に係る書類作成及び提出に要する費用は、参加申込者の負担とする。
- 4 提出された書類は返却しない。
- 5 提出された書類は、参加申込者に無断で本プロポーザル以外の用に使用しない。
- 6 その他必要な事項は、規則及び本プロポーザル実施要領による。